



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	498,338	△7.3	24,830	△32.5	21,496	△27.6	9,713	1.3
28年3月期第3四半期	537,316	4.7	36,761	25.1	29,704	8.7	9,591	△40.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,366百万円 (317.9%) 28年3月期第3四半期 2,719百万円 (△94.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.28	—
28年3月期第3四半期	18.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	788,163	253,904	30.1
28年3月期	794,650	248,504	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 237,344百万円 28年3月期 232,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△9.3	30,000	△37.2	22,000	△42.4	3,000	△80.0	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	532,463,527株	28年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,379,138株	28年3月期	795,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	531,378,133株	28年3月期3Q	531,774,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. 補足情報	P. 12
(1) 訴訟等	P. 12
(2) 説明資料	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果はありましたが、為替の方向性の不透明感もあり緩やかな回復基調に留まりました。海外においては、米国経済は一部に弱い動きがみられるものの景気回復が続きました。欧州経済は、一部に弱い動きや英国のEU離脱問題による不透明感がみられましたが、緩やかな回復を続けました。また、中国やその他新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、498,338百万円（前年同期比7.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は24,830百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は21,496百万円（前年同期比27.6%減）となりました。なお、特別利益として仲裁裁定に伴う損失戻入額2,146百万円、特別損失として減損損失3,728百万円、独占禁止法関連損失1,134百万円、固定資産売却損135百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,713百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは工作機械向けなどの減少はありましたが、航空機向けなどの増加により前年同期並みとなりました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は236,529百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント利益は販売減少や為替の影響などにより3,406百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは農業機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は138,541百万円（前年同期比11.4%減）となりましたが、セグメント利益は比例費の削減などにより5,163百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は120,865百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は1,039百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は105,006百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、セグメント利益は販売増加の効果などにより10,582百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向けの減少や為替の影響などにより売上高は75,341百万円（前年同期比11.4%減）となりました。営業利益は為替の影響などにより9,846百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

②産業機械市場向け

工作機械向けや風力発電向けなどの減少や為替の影響などにより売上高は70,705百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益は為替の影響などにより528百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大などにより海外で増加しましたが、為替の影響などにより売上高は352,290百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益は販売増加や比例費削減の効果などはありましたが、為替の影響などにより14,455百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ8,389百万円(2.0%)減少し、413,904百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4,850百万円、繰延税金資産の減少3,132百万円、短期貸付金の減少2,905百万円、現金及び預金の減少2,603百万円、電子記録債権の増加4,080百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1,902百万円(0.5%)増加し、374,259百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加4,599百万円、無形固定資産の増加4,017百万円、有形固定資産の減少6,464百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6,487百万円(0.8%)減少し、788,163百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ26,102百万円(9.0%)増加し、314,873百万円となりました。これは主に短期借入金の増加21,352百万円、支払手形及び買掛金の増加2,111百万円、電子記録債務の増加1,436百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ37,989百万円(14.8%)減少し、219,385百万円となりました。これは主に長期借入金の減少36,407百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11,887百万円(2.2%)減少し、534,258百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5,400百万円(2.2%)増加し、253,904百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加4,702百万円、利益剰余金の増加4,397百万円、為替換算調整勘定の減少4,663百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は46,260百万円(前年同期比17,483百万円、60.8%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費27,232百万円、税金等調整前四半期純利益18,644百万円、仕入債務の増加額4,189百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は34,150百万円(前年同期比8,343百万円、32.3%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出28,604百万円、無形固定資産の取得による支出3,844百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は21,235百万円(前年同期比7,988百万円、27.3%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出41,524百万円、長期借入れによる収入21,139百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額664百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は57,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,789百万円(14.5%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	60,630
受取手形及び売掛金	134,195	129,345
電子記録債権	2,285	6,365
有価証券	2,000	—
商品及び製品	103,195	106,741
仕掛品	45,808	44,830
原材料及び貯蔵品	29,216	31,163
繰延税金資産	8,927	5,795
短期貸付金	3,003	98
その他	31,325	29,868
貸倒引当金	△898	△934
流動資産合計	422,293	413,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,156	81,147
機械装置及び運搬具(純額)	154,894	147,069
その他(純額)	56,349	61,720
有形固定資産合計	296,401	289,937
無形固定資産		
のれん	138	96
その他	10,258	14,317
無形固定資産合計	10,397	14,414
投資その他の資産		
投資有価証券	49,301	53,900
繰延税金資産	12,448	12,203
その他	3,995	3,968
貸倒引当金	△186	△164
投資その他の資産合計	65,558	69,908
固定資産合計	372,357	374,259
資産合計	794,650	788,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	57,358
電子記録債務	56,390	57,826
短期借入金	122,792	144,144
未払法人税等	4,236	3,541
役員賞与引当金	154	111
関係会社支援損失引当金	1,495	1,547
その他	48,455	50,342
流動負債合計	288,771	314,873
固定負債		
長期借入金	202,381	165,974
製品補償引当金	307	289
退職給付に係る負債	47,137	47,413
その他	7,547	5,707
固定負債合計	257,374	219,385
負債合計	546,145	534,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,350	67,350
利益剰余金	116,644	121,041
自己株式	△616	△802
株主資本合計	237,725	241,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,554	13,256
為替換算調整勘定	△1,536	△6,199
退職給付に係る調整累計額	△12,421	△11,649
その他の包括利益累計額合計	△5,402	△4,592
非支配株主持分	16,182	16,560
純資産合計	248,504	253,904
負債純資産合計	794,650	788,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	537,316	498,338
売上原価	430,804	405,465
売上総利益	106,511	92,873
販売費及び一般管理費	69,750	68,042
営業利益	36,761	24,830
営業外収益		
受取利息	461	382
受取配当金	820	827
持分法による投資利益	706	306
為替差益	—	1,258
その他	2,073	1,456
営業外収益合計	4,062	4,230
営業外費用		
支払利息	3,565	3,094
デリバティブ評価損	—	1,614
為替差損	5,090	—
その他	2,462	2,854
営業外費用合計	11,119	7,564
経常利益	29,704	21,496
特別利益		
仲裁裁定に伴う損失戻入額	—	※1 2,146
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	103	2,146
特別損失		
減損損失	—	※2 3,728
独占禁止法関連損失	—	※3 1,134
固定資産売却損	—	135
仲裁裁定に伴う損失	※4 13,376	—
特別損失合計	13,376	4,998
税金等調整前四半期純利益	16,431	18,644
法人税等	5,993	7,718
四半期純利益	10,438	10,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	847	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,591	9,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	10,438	10,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,638	4,702
為替換算調整勘定	△6,029	△3,089
退職給付に係る調整額	763	709
持分法適用会社に対する持分相当額	△814	△1,882
その他の包括利益合計	△7,718	440
四半期包括利益	2,719	11,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	10,524
非支配株主に係る四半期包括利益	33	841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,431	18,644
減価償却費	28,764	27,232
減損損失	—	3,728
のれん償却額	39	35
仲裁裁定に伴う損失戻入額	—	△2,146
独占禁止法関連損失	—	1,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△42
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	720	1,141
仲裁裁定に伴う損失の支払額	11,810	—
受取利息及び受取配当金	△1,282	△1,209
支払利息	3,565	3,094
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△624	△1,541
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	1,614
持分法による投資損益 (△は益)	△706	△306
固定資産売却損益 (△は益)	△103	135
売上債権の増減額 (△は増加)	15,008	△682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,467	△5,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,367	4,189
その他	1,260	7,325
小計	55,887	57,133
利息及び配当金の受取額	2,249	1,777
利息の支払額	△3,628	△3,286
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△11,810	—
独占禁止法関連支払額	—	△1,134
法人税等の支払額	△13,920	△8,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,777	46,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△688	△2,260
定期預金の払戻による収入	655	202
有形固定資産の取得による支出	△25,639	△28,604
有形固定資産の売却による収入	1,083	357
無形固定資産の取得による支出	△2,096	△3,844
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	△88
その他	△135	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,807	△34,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,214	5,358
長期借入れによる収入	32,759	21,139
長期借入金の返済による支出	△44,494	△41,524
配当金の支払額	△4,520	△5,316
リース債務の返済による支出	△220	△242
その他	△533	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,223	△21,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,458	△664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,794	△9,789
現金及び現金同等物の期首残高	87,777	67,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,983	57,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、平成28年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けておりますが、米国における訴訟につきましては、平成28年11月に原告の一部である間接購入者との間で和解に合意しました。この和解に伴い、当第3四半期連結累計期間において1,134百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。
- (3) 平成28年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社（以下、PSAグループ）より損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けました。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、PSAグループが損害を被ったとして提起されたものです。今後、当社の正当性を主張してまいります。
- (4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性がありますが、現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング（軸受）の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領したことに伴い、仲裁裁定に伴う損失を計上しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。この和解に伴い、2,146百万円を仲裁裁定に伴う損失戻入額として特別利益に計上しております。
- ※2 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場などをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は当第3四半期連結累計期間において今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間において、その減少額3,728百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
アジア他	製造設備	建物及び構築物	1,308
		機械装置	2,420
合計			3,728

- ※3 当社並びに当社の米国の一部子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました集団訴訟に関し、平成28年11月に原告の一部である間接購入者との間で和解に合意しました。この和解に伴い、当第3四半期連結累計期間において1,134百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。
- ※4 当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、平成24年11月に欧州のVolvo Powertrain ABより、NTN-SNRが供給するベアリング（軸受）の不具合により損害を被ったとして、損害賠償の支払を求める仲裁手続を提起されておりましたが、平成27年11月にスウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。前第3四半期連結累計期間において、当該事象に対する損害保険の付保による保険金の受取額を差し引いた13,376百万円を、仲裁裁定に伴う損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,304	152,800	131,843	102,367	537,316	—	537,316
セグメント間の内部売上高又は 振替高	105,287	3,629	3,189	11,095	123,201	(123,201)	—
計	255,592	156,430	135,033	113,462	660,518	(123,201)	537,316
セグメント利益(営業利益)	20,695	3,563	1,412	9,897	35,567	1,193	36,761

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,817	136,021	118,213	95,285	498,338	—	498,338
セグメント間の内部売上高又は 振替高	87,712	2,519	2,651	9,720	102,604	(102,604)	—
計	236,529	138,541	120,865	105,006	600,942	(102,604)	498,338
セグメント利益(営業利益)	3,406	5,163	1,039	10,582	20,191	4,638	24,830

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	3,728	—	3,728

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、平成29年1月18日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その内容は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 募集社債の総額の上限 | 200億円 |
| (2) 募集社債の利率の上限 | 年率1.0%以下 |
| (3) 募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき100円 |
| (4) 発行時期 | 取締役会決議後6ヶ月以内 |
| (5) 募集社債の償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期限 | 10年以内 |
| (7) 資金使途 | 設備資金、投融資資金及び借入金返済資金 |

4. 補足情報

(1) 訴訟等

平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング（軸受）の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。

(2) 説明資料

連結業績

(単位：百万円)

		平成28年3月期						平成29年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
												第1四半期
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	182,788	177,982	176,545	537,316	179,680	716,996	167,260	159,564	171,513	498,338	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	14,064	10,754	11,941	36,761	11,008	47,770	10,903	4,937	8,988	24,830	
		7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	
	経常利益	14,580	3,421	11,702	29,704	8,506	38,211	8,290	3,240	9,965	21,496	
		8.0%	1.9%	6.6%	5.5%	4.7%	5.3%	5.0%	2.0%	5.8%	4.3%	
	特別損益	—	—	△ 13,273	△ 13,273	2,005	△ 11,268	△ 451	315	△ 2,716	△ 2,852	
		—	—	△ 7.5%	△ 2.5%	1.1%	△ 1.6%	△ 0.3%	0.2%	△ 1.6%	△ 0.6%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	9,785	605	△ 800	9,591	5,446	15,037	3,689	2,436	3,587	9,713	
		5.4%	0.3%	△ 0.5%	1.8%	3.0%	2.1%	2.2%	1.5%	2.1%	1.9%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	47,116	47,526	47,533	142,176	47,380	189,556	46,166	46,589	49,387	142,143	
		25.8%	26.7%	26.9%	26.5%	26.4%	26.4%	27.6%	29.2%	28.8%	28.5%	
	米州	54,391	53,783	51,192	159,367	53,182	212,549	47,836	45,561	47,706	141,104	
		29.8%	30.2%	29.0%	29.7%	29.6%	29.6%	28.6%	28.6%	27.8%	28.3%	
	欧州	43,969	40,700	39,603	124,273	44,765	169,039	41,062	34,150	35,664	110,876	
		24.1%	22.9%	22.4%	23.1%	24.9%	23.6%	24.5%	21.4%	20.8%	22.2%	
アジア他	37,310	35,972	38,215	111,498	34,352	145,850	32,194	33,264	38,755	104,214		
	20.4%	20.2%	21.6%	20.8%	19.1%	20.3%	19.2%	20.8%	22.6%	20.9%		
	合計	182,788	177,982	176,545	537,316	179,680	716,996	167,260	159,564	171,513	498,338	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	83,791	85,253	86,547	255,592	82,093	337,685	76,774	77,811	81,943	236,529
		営業利益	7,829	5,788	7,076	20,695	3,454	24,149	1,930	△ 1,311	2,786	3,406
		営業利益率	9.3%	6.8%	8.2%	8.1%	4.2%	7.2%	2.5%	△ 1.7%	3.4%	1.4%
	米州	売上高	53,673	52,912	49,843	156,430	51,948	208,378	47,087	44,617	46,836	138,541
		営業利益	1,360	1,066	1,136	3,563	2,211	5,774	1,797	1,479	1,887	5,163
		営業利益率	2.5%	2.0%	2.3%	2.3%	4.3%	2.8%	3.8%	3.3%	4.0%	3.7%
	欧州	売上高	47,535	44,181	43,316	135,033	48,514	183,548	44,376	37,359	39,130	120,865
		営業利益	1,073	203	135	1,412	1,688	3,100	840	192	6	1,039
		営業利益率	2.3%	0.5%	0.3%	1.0%	3.5%	1.7%	1.9%	0.5%	0.0%	0.9%
	アジア他	売上高	38,107	36,284	39,069	113,462	34,697	148,159	32,985	33,189	38,831	105,006
		営業利益	3,306	3,055	3,536	9,897	2,721	12,619	3,043	3,060	4,479	10,582
		営業利益率	8.7%	8.4%	9.1%	8.7%	7.8%	8.5%	9.2%	9.2%	11.5%	10.1%
	消去	売上高	△ 40,319	△ 40,648	△ 42,233	△ 123,201	△ 37,573	△ 160,775	△ 33,962	△ 33,413	△ 35,227	△ 102,604
		営業利益	494	641	57	1,193	933	2,126	3,291	1,517	△ 170	4,638
合計	売上高	182,788	177,982	176,545	537,316	179,680	716,996	167,260	159,564	171,513	498,338	
	営業利益	14,064	10,754	11,941	36,761	11,008	47,770	10,903	4,937	8,988	24,830	
	営業利益率	7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	

(単位:百万円)

		平成28年3月期							平成29年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間		
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	28,954	29,384	26,666	85,005	28,622	113,628	25,521	25,184	24,635	75,341	
		営業利益	5,263	4,243	4,272	13,779	3,922	17,702	3,818	2,900	3,126	9,846	
		営業利益率	18.2%	14.4%	16.0%	16.2%	13.7%	15.6%	15.0%	11.5%	12.7%	13.1%	
	産業機械	売上高	26,803	26,020	24,970	77,794	26,315	104,109	23,464	22,645	24,596	70,705	
		営業利益	1,866	1,706	1,186	4,759	859	5,618	653	△281	156	528	
		営業利益率	7.0%	6.6%	4.8%	6.1%	3.3%	5.4%	2.8%	△1.2%	0.6%	0.7%	
	自動車	売上高	127,029	122,577	124,909	374,516	124,742	499,258	118,274	111,734	122,281	352,290	
		営業利益	6,934	4,804	6,483	18,222	6,226	24,448	6,431	2,318	5,705	14,455	
		営業利益率	5.5%	3.9%	5.2%	4.9%	5.0%	4.9%	5.4%	2.1%	4.7%	4.1%	
	合計	売上高	182,788	177,982	176,545	537,316	179,680	716,996	167,260	159,564	171,513	498,338	
		営業利益	14,064	10,754	11,941	36,761	11,008	47,770	10,903	4,937	8,988	24,830	
		営業利益率	7.7%	6.0%	6.8%	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	
設備投資・償却費	設備投資	8,295	10,307	8,006	26,608	9,691	36,300	8,558	9,820	7,605	25,983		
	減価償却費	国内	2,790	2,899	3,014	8,705	3,130	11,836	3,205	3,313	3,205	9,724	
		海外	6,606	6,690	6,762	20,058	6,382	26,441	5,939	5,630	5,938	17,507	
	合計	9,396	9,590	9,777	28,764	9,513	38,277	9,144	8,943	9,143	27,232		
研究開発費	4,381	4,832	4,482	13,695	4,784	18,480	4,557	4,551	4,647	13,757			
研究開発費/売上高比率	2.4%	2.7%	2.5%	2.5%	2.7%	2.6%	2.7%	2.9%	2.7%	2.8%			
棚卸資産	195,965	191,280	197,485	197,485	178,220	178,220	171,616	166,633	182,736	182,736			
棚卸資産回転率	3.7回	3.7回	3.6回	3.6回	4.0回	4.0回	3.9回	3.8回	3.8回	3.6回			
有利子負債	借入金	343,894	340,572	334,861	334,861	325,173	325,173	311,132	303,538	310,118	310,118		
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	343,894	340,572	334,861	334,861	325,173	325,173	311,132	303,538	310,118	310,118			
主要经营指標	総資産経常利益率	6.8%	1.6%	5.6%	4.7%	4.2%	4.6%	4.3%	1.7%	5.2%	3.6%		
	総資産当期純利益率	4.6%	0.3%	△0.4%	1.5%	2.7%	1.8%	1.9%	1.3%	1.9%	1.6%		
	自己資本当期純利益率	15.5%	1.0%	△1.3%	5.2%	9.2%	6.3%	6.6%	4.6%	6.4%	5.5%		
	自己資本比率	30.3%	29.6%	29.6%	29.6%	29.2%	29.2%	28.1%	28.6%	30.1%	30.1%		
	1株当たり純資産	489.26円	467.26円	457.72円	457.72円	436.97円	436.97円	398.02円	400.23円	446.90円	446.90円		
	1株当たり当期純利益	18.40円	1.14円	△1.50円	18.04円	10.24円	28.28円	6.94円	4.58円	6.75円	18.28円		
人員	国内(人)	8,173	8,140	8,149	8,149	8,145	8,145	8,442	8,437	8,460	8,460		
	海外(人)	15,707	15,890	16,020	16,020	15,964	15,964	15,997	16,012	16,278	16,278		
	合計(人)	23,880	24,030	24,169	24,169	24,109	24,109	24,439	24,449	24,738	24,738		
為替レート	平均	ドル(円)	121.43	122.31	121.46	121.74	115.35	120.15	108.04	102.40	109.32	106.63	
		ユーロ(円)	134.21	136.00	132.99	134.41	127.15	132.60	121.88	114.26	117.83	118.04	
	期末	ドル(円)	122.45	119.96	120.61	120.61	112.68	112.68	102.91	101.12	116.55	116.55	
		ユーロ(円)	137.23	134.97	131.77	131.77	127.70	127.70	114.39	113.36	122.25	122.25	